

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
福岡情報ITクリエイター専門学校		令和4年4月1日		阿波谷 亮治		〒 812-0026 (住所) 福岡県福岡市博多区上川端町14-16 (電話) 092-271-2285		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人大原学園		昭和54年4月1日		中本 毎彦		〒 101-0065 (住所) 東京都千代田区西神田1丁目1番3号 (電話) 03-6261-7717		
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工業専門課程	情報IT2年制学科		令和 4(2022)年度	-	-		
学科の目的								
情報工学、情報技術並びにこれらのビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)								
カリキュラムの90%以上が実習・演習の授業(実践力を重視しアクティブラーニング中心に学習を積み重ね、個人のスキルアップだけではなく、グループワークを通して社会に通用するコミュニケーション力も育成)。最新クラウド技術の「AWS」を専門的に学習(就職後に活かせるよう全員履修)。主な取得可能資格は、基本情報技術者・応用情報技術者・AWS認定・Pythonエンジニア認定・ORACLE認定・Linux技術者認定等。								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位数、単位いずれかに記入 1,710 単位時間 単位		150 単位時間 単位	390 単位時間 単位	1,500 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率			
70 人	24 人	0 人		0 %	9 %			
就職等の状況								
■卒業者数(C) : 17 人 ■就職希望者数(D) : 14 人 ■就職者数(E) : 14 人 ■地元就職者数(F) : 6 人 ■就職率(E/D) : 100 % ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 43 % ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 82 % ■進学者数 : 1 人 ■その他 : アルバイト、家事手伝い (令和 6 年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報) ■主な就職先・業界等 (令和6年度卒業生) エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱、㈱テクノプロ テクノプロ・エンジニアリング社、㈱共立ソリューションズ、㈱スタッフサービス エンジニアリング事業本部、ジャパニシステム㈱、TOPPANエッジITソリューション㈱、ジャパニマス㈱、パーソルクロステクノロジー㈱、㈱ホテルオークラ福岡、㈱アイシシステムズ、日本獅龍㈱								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有る場合、例えば以下について任意記載 無 評価団体 : 受審年月 : 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	https://www.o-hara.ac.jp/senmon/school/fukuoka_it/course/jouhou/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定) 総授業時数 1,710 単位時間 うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 210 単位時間 うち企業等と連携した演習の授業時数 0 単位時間 うち必修授業時数 210 単位時間 うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数 210 単位時間 うち企業等と連携した必修の演習の授業時数 0 単位時間 (うち企業等と連携したインターンシップの授業時数) 0 単位時間 (B: 単位数による算定) 総単位数 0 単位 うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数 0 単位 うち企業等と連携した演習の単位数 0 単位 うち必修単位数 0 単位 うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数 0 単位 うち企業等と連携した必修の演習の単位数 0 単位 (うち企業等と連携したインターンシップの単位数) 0 単位							
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号) 2 人 ② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号) 0 人 ③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0 人 ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0 人 ⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0 人 計 2 人 上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数 0 人							

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

①IT系企業やIT業界団体と連携して教育課程を編成することで、専門的かつ実践的な知識・技術を身に付け、即戦力となる人材を育成する。

②システム開発やAI、ネットワーク・セキュリティ分野における学修の中心となるプログラミング技法やシステム・ネットワーク設計、クラウド技術などの教育内容についての意見やアドバイス、業界の動向などの情報を教育課程編成委員会を通じて授業科目に意見反映させる。

③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践修得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。

②意思決定の過程について

(ア)教育課程編成委員会の開催前、学科の目的に基づき、学科教員が現状の課題等を明確にしたうえで改善案を作成する。

(イ)教育課程編成委員会ではその改善案について、委員より専門的な意見を収集する。

(ウ)教育課程編成委員会の開催後、委員会での意見を踏まえ教務責任者、学科教員により改善案を修正、校長が最終的な改善案を決定する。

(エ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全体の教育過程編成に共有する。

(オ)次回の教育課程編成委員会にて、最終的な改善案を委員に報告する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
前田 真	福岡地域戦略推進協議会 事務局次長	令和7年7月1日～ 令和9年3月31日(2年)	①
太田 真弘	TOPPANエッジITソリューション株式会社 人事部 キャリア開発・教育グループマネージャー	令和7年7月1日～ 令和9年3月31日(2年)	③
堤 大輔	株式会社マナーフォワード ERP開発本部 副本部長 兼 福岡拠点長	令和7年7月1日～ 令和9年3月31日(2年)	③
阿波谷 亮治	福岡情報ITクリエイター専門学校 校長	—	—
藤田 隆之	福岡情報ITクリエイター専門学校 副校長	—	—
作花 浩聡	福岡情報ITクリエイター専門学校 課長	—	—
宮崎 陽	福岡情報ITクリエイター専門学校	—	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、12月)

(開催日時(実績))

令和6年度 第1回 令和6年8月8日 16:00～16:50

令和6年度 第2回 令和6年12月12日 16:00～16:50

令和7年度 第1回 令和7年8月7日 16:00～16:50

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①卒業制作(自由テーマ、グループ開発)について

・テーマ決定の時点で「AIの使い方」と「まず動く最小版(MVP)」を必ず書面化させる。AIが出したコードは、基礎的な読解と動作確認(チェックリスト/簡易テスト/ペアレビュー)で自分たちの目で確かめることを必須にする。

・演習では“プロンプトの型”(目的→条件→出力例)を扱い、ツールの利用記録と各自の担当範囲を1枚の活用メモで提出させる。評価は「動く」「理解して説明できる」「安全に使える(ライセンス等)」の三点を基本に据えたとよい。

②IT関連企業・団体との連携について

・学内で短時間のLT会(5分発表+質疑)を定期開催し登壇経験を積ませてはどうか。希望者は教員が伴走して外部イベント発表へ誘導する。

・参加は学生の関心ベースを原則とし強制しないようにする。各自が選んだイベントに参加させ、事前の目的設定と事後の振り返りシートで学びを可視化するとよい。

・教員引率のもと、一般の業務系展示会やCIC等のイベントも見学先に含めるとよいのではないかな。技術が分からなくても市場・職種理解の機会として活用できる。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

システム開発業務および情報職種向けの研修に携わり、さらに多種多様な開発言語と開発ノウハウを有しており、これらの豊富な経験を活かして、企画/設計/実装/テストまでの工程が適任であること。

①関連企業と連携し、現場担当者より直接指導を受ける。

②関連企業と連携による実習を通じて、学生のより実践的な知識・思考・技術修得と、社会人としての意識改革、専門職として意識改革を実現する。

③関連企業と連携による実習授業を通じて、現場で通用するかどうかという観点から、関連企業担当者が学生の知識・技術の評価を行う。評価内容は共有を行い、フィードバックすることで、適宜教育内容の改善を図る。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業の経験豊富なエンジニアをメンターに迎え、学生が作成した設計に対して、個別のフィードバックやグループ指導を行う。メンターは、設計レビュー、進捗管理、質問対応など、学生の学習を全面的にサポートする。メンターがプロジェクトマネージャーを担うことで、より実践的な学習環境を提供する。実習終了時には企業等の講師による学生の学習成果の評価を踏まえ、担当教員が成績評価を行う。プログラミング、システム開発演習、授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について質向上のために連携している。

①実習授業内容構築へのサポート

②当該実習授業における評価ポイントの確認

③授業方法に関する教員への指導

④学生の学修習熟状況の評価

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
卒業制作Ⅱ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	システム開発におけるシーケンス図とクラス図及びテーブル設計書や画面レイアウトについて学ぶ	株式会社ニワカソフト
卒業制作Ⅲ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	システム開発におけるテスト仕様書の作成及び実装について学ぶ	株式会社ニワカソフト

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

専門的かつ実践的な知識・技術を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常にその時必要な実務に関する知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。なお、これらは「大原学園 教職員研修規程」の目的に定めており、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力を高めるため環境を整備し、所属長の指示または本人の意思により公平に研修などを受講する機会を与えるものとし、計画的、組織的、継続的に取り組んでいくこととする。校内、校外において企画する研修は下記の通り。

①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル等

②関連業界の実務家講師を招いた研修会の実施および、外部研修会の参加

③教育本部による知識技能及び指導力の修得・向上のための研修

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: AWS Academy Machine Learning Foundations

連携企業等: アマゾンウェブサービスジャパン合同会社

期間: 令和6年12月3日(火)～4日(水)

対象: 情報IT学科教員

内容 機械学習 (ML) について説明できるようになる。Amazon SageMaker を使用して機械学習パイプラインを実装する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 退学防止セミナー

連携企業等: 株式会社進研アド

期間: 令和6年7月2日(火)

対象: 情報IT学科教員

内容 最新データや事例紹介を基に中退防止に向けた学力向上への取り組み学ぶ

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: AWS Academy Machine Learning Foundations

連携企業等: アマゾンウェブサービスジャパン合同会社

期間: 令和7年12月3日(水)～4日(木)

対象: 情報IT学科教員

内容 AWS クラウドベースのアプリケーションの開発、テスト、デプロイ、デバッグを習熟する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 世代を超えたメンタルヘルスの支援～支援者の“困った”を支える～

連携企業等: 福岡県精神保健福祉協会

期間: 令和7年8月20日(水)～令和7年8月21日(木)

対象: 情報IT学科教員

内容 講義1 知的障害を伴わない発達障害の生きづらさ、講義2 困った人は実は困っている人、講義3 不安とうつへの認知行動療法の統一プロトコル、講義4 ケアする人も楽になるストレスコーピング

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムで適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行う事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5)学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6)教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。

(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11) 国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況
 卒業生の支援体制について、適正に運営されているものの、以下の提言を頂戴した。
 ①卒業後も卒業生同士や学校との繋がりは大切であるため、同窓会などのイベントの実施を検討してはどうか。
 ②卒業生サイトを活用して、離職者向けの求人案内を提供してはどうか。等
 卒業生サイトの運営は、大原学園全体で行っているため、頂戴した提言を学園本部に進言し、サイトの改定について検討している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年7月31日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
富岡 美穂	富岡美穂税理士事務所	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
吉竹 知恵美	イオン九州株式会社	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
新開 盛弘	上川端町四区自治会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	近隣住民
森部 誠司	株式会社にしけい	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
長野 潤平	医療法人堺整形外科医院 福岡スポーツクリニック	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
真野 素行	社会福祉法人真和会第2板付保育園	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
長谷川 正志	社会医療法人青洲会グループ	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
永椎 広典	GMOペパボ株式会社	令和7年7月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
平田 武志	株式会社Lab.751 HIROSHIMA	令和7年7月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 ((ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())
 URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>
 公表時期: 令和7年10月6日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、関係業界、地域住民、保護者、教育機関関係者など関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携・協力の推進に資する観点から、積極的な情報提供に取り組む。
②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①概要 ②教育方針 ③沿革
(2)各学科等の教育	①入学定員 ②受入方針 ③進級要件 ④卒業要件 ⑤称号付与 ⑥目標とする試験 ⑦主たる試験の合格実績 ⑧卒業生の進路
(3)教職員	①教職員数 ②教職員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育 ②実習・実技等 ③就職支援等
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②課外活動
(6)学生の生活支援	①完全担任制 ②就職教育
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等
(8)学校の財務	学園の財務状況公開
(9)学校評価	学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和7年10月6日

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報Ⅰ 2年制学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			ITキャリアデザインⅠ	就職活動に関する基礎知識について学ぶ	1 前	30	1		○		○		○		
2	○			ITキャリアデザインⅡ	就職活動における適性試験や面接試験の対策	1 後	30	1		○		○		○		
3	○			IT基礎知識Ⅰ	IT基礎知識（テクノロジー分野・マネジメント分野・ストラテジ分野）について学ぶ	1 前	90	3	○			○		○		
4	○			IT基礎知識Ⅱ	IT基礎知識（テクノロジー分野・マネジメント分野・ストラテジ分野）について学ぶ	1 前	90	6		○		○		○		
5	○			コンピュータリテラシー	Officeソフト（Word・Excel・PowerPoint）の操作方法について学ぶ	1 前	30	1			○	○		○		
6	○			HTML／CSS	HTMLとCSSを使ったホームページの作成について学ぶ	1 前	30	1			○	○		○		
7	○			PythonⅠ	Pythonの基本構文とプログラムの実装について学ぶ	1 前	90	3			○	○		○		
8	○			PythonⅡ	Pythonによるオブジェクト指向プログラミングを通してクラス概念について学ぶ	1 前	60	2			○	○		○		
9	○			データベースⅠ	リレーショナルデータベースの概要を学ぶ	1 前	30	1			○	○		○		
10	○			Pythonフレームワーク	Djangoを使用したサーバサイドアプリケーションの仕組みについて学ぶ	1 後	120	4			○	○		○		
11	○			クラウド技術Ⅰ	クラウドの概要とAWSを利用したクラウドコンピューティングの実装方法について学ぶ	1 後	60	2			○	○		○		
12	○			Java	Javaの基本構文とオブジェクト指向プログラミングについて学ぶ	1 後	90	3			○	○		○		
13	○			Javaフレームワーク	JavaサーブレットとJSPを使用するサーバサイドプログラミングについて学ぶ	1 後	90	3			○	○		○		
14	○			データベースⅡ	SQLの基本文法とリレーショナルデータベースの設計と実装について学ぶ	1 後	60	2			○	○		○		
15			○	資格取得講座A	基本情報技術者試験 科目B試験に合格するための学習をおこなう	1 後	60	2			○	○		○		
16			○	資格取得講座B	AWS Certified Cloud Practitioner に合格するための学習をおこなう	1 後	60	2			○	○		○		

[illegible]

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	下記に定める授業時間（単位）の履修及び所定の授業科目の成績評価に基づき卒業審査により行い、認定者には校長が卒業証書を授与する。 1,710時間	1 学年の学期区分	2 期
履修方法：	授業は、講義・演習・実習もしくは実技のいずれかより又はこれらの併用で行うものとする。 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内を行う効果測定、課題の提出等により評価する。 学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。 授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準により GP (Grade-Point) を与える。 授業科目を履修し、各科目の成績を判定の上、秀・優・良・可を取得した学生には所定の単位を与える。	1 学期の授業期間	22 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。